

令和5年度 決算の概要

本学は、「産業医学の振興と優れた産業医・産業保健専門職の養成、質の向上」を目的とする政策目的大学として厚生労働省から補助金を受けており、学生生徒等納付金収入、医療収入等の事業収入と共に主な収入財源としています。しかしながら、補助金に依存することのないよう業務運営の一層の効率化を図り、運営費の削減に努力し、積極的に外部資金を獲得するなど自前収入の拡大に努め、財政基盤の安定化と収益性の確保に取り組んでいます。

令和5年度は、急性期診療棟の開院を軸に大学運営に係る資金計画の策定及び予算管理を行っています。

収入の柱となる医療収入については、大学病院及び若松病院をあわせて322億5,900万円となり、大学病院においては急性期診療棟の開院に伴う診療制限を行いながらも前年度比で24億8,500万円の増収でした。

一方、支出は、教育研究経費、管理経費において経費節減に努めたものの、働き方改革の諸施策等による人件費増加、医療収入の増加に伴う薬品費の増幅、さらに急性期診療棟の開院に係る一時経費として約12億9,500万円の計上がありました。

このため、大学全体の経常収支差額は△26億1,000万円で予算を1億3,000万円下回りました。これに施設設備補助金等を含む特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は△7億1,500万円（予算差△5,700万円）となりました。

今後も、本学の目的・使命を実現していくため、より一層の収支改善に向け、医療収入の増収策と経費削減にも取り組み、研修事業等の独自収入の増収など、安定した財政基盤の確立を目指します。

(1) 事業活動収支計算書

！ 事業活動収支計算書とは・・・

！ 会計年度の諸活動に対する「事業活動収入」及び「事業活動支出」の内容を明らかにするためのものです。
！ 学校法人の本業である活動の「教育活動収支」と運用収入等の財務活動である「教育活動外収支」、臨時的な事業活動である「特別収支」の3つの区分で収支を確認できます。

！ また、企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人では永続的な運営のために事業活動収支の均衡を把握することを目的として作成します。

① 主な収入の状況

「学生生徒等納付金」は、学生定員に変更がないため、ほぼ一定額で推移しています。

「寄付金」は奨学寄附金が減収傾向ですが、急性期診療棟特別寄付金を含め前年度比で7,300万円増額しました。

「経常費等補助金」は新型コロナウイルス関連補助金の減少が影響し、前年度比で8億7,900万円の減収でした。

「医療収入」は大学病院及び若松病院ともに増収となり、両病院あわせて前年度比で25億5,800万円増額しています。

② 主な支出の状況

「人件費」は賃金のベースアップ及び医師の働き方改革等により、前年度比で4億8,600万円の増加でした。

「医療経費」は医療収入の増収に伴い薬品費の支出が前年度比で10億3,500万円増加したこと、また、減価償却額の増や急性期診療棟に係る一時的な経費が影響したことで、前年度比で24億1,100万円増加しました。

「医療経費」を除く「教育研究経費」及び「管理経費」は光熱水費等の価格高騰により増加していますが、いずれも経費節減に努めたことで予算内に収まりました。

③ 事業活動収支計算書の状況

経常収入の構成を見ると、増収となった「医療収入」が77.3%と大きな割合を占め、経常支出の構成では医療収入の増収に伴い増加した「医療経費」が41.8%を占めました。

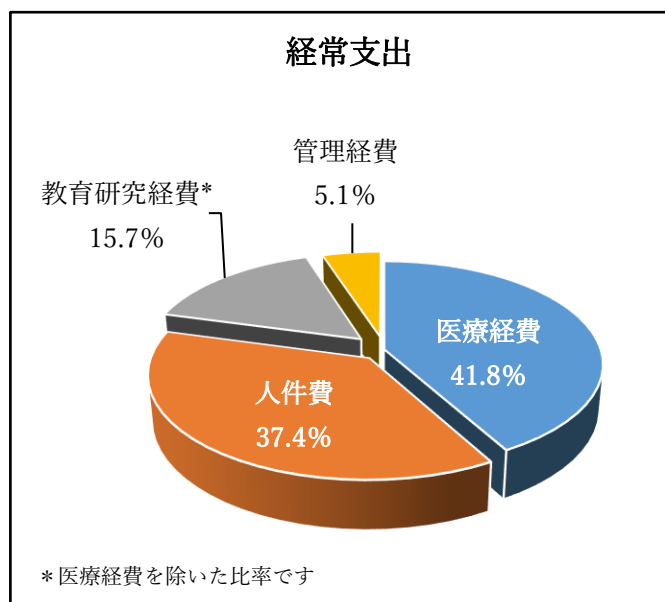
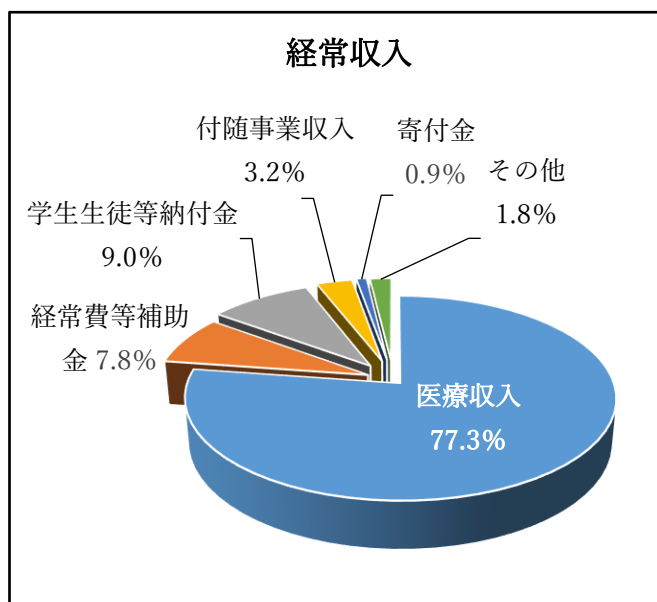
事業活動収支計算書の推移において、令和5年度の経常的な事業活動による収支バランスを表す「経常収支差額」は、△26億1,000万円でした。

財務比率の推移(事業活動収支計算書関係)を見ても、経常収支差額比率が過去5年連続でマイナスとなっていますが、特に令和5年度のマイナスが増大しています。平成29年度以降、急性期診療棟に係る支出が毎年度の収支差額に影響してきましたが、令和5年度は開院を迎えるにあたり一時的な経費が高額となったため、単年度でみると経常収支差額が大きくマイナスとなりました。経常収支を黒字転換するためには、前述の経常収入と経常支出の構成比率から分かるように大学病院並びに若松病院の更なる収支改善はもちろん、研修事業、外部資金の獲得等の独自収入を拡大することが求められます。

経常収支差額に施設設備補助金等を含む特別収支差額を加えた「基本金組入前当年度収支差額」は△7億1,500万円となりました。

基本金組入額、前年度繰越収支差額を加減した「翌年度繰越収支差額」は△181億5,500万円でした。このマイナスは、退職給与引当金や減価償却累計額に対する収入不足によるものです。これらは、中長期における資金計画において毎年度の必要額を計算し、計画的に積み立てを行うことで資金確保に努めています。

令和5年度経常収入と経常支出の構成



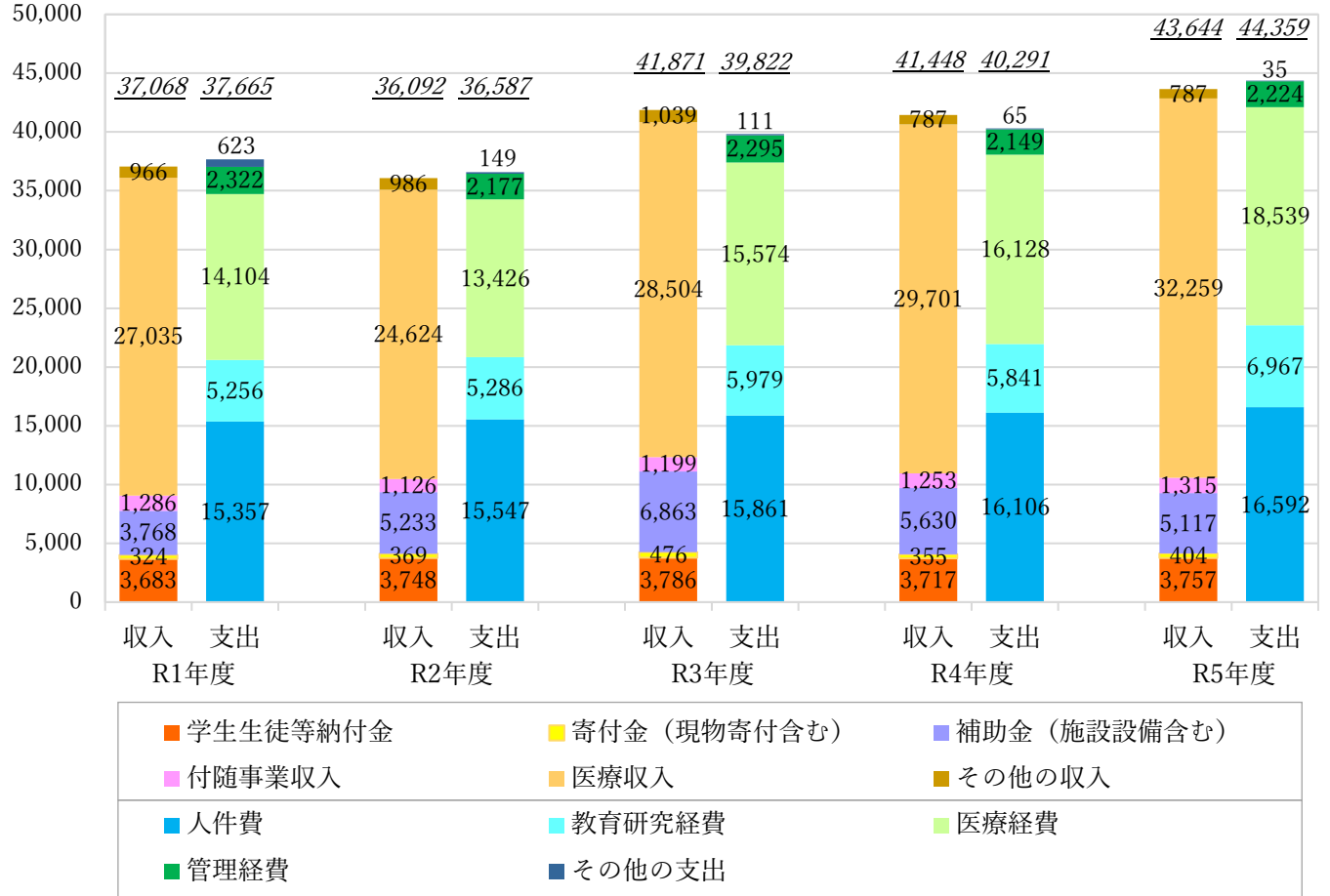
事業活動収支計算書の推移

単位: 百万円

区分	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,683	3,748	3,786	3,717	3,757
	手数料	122	97	103	105	145
	寄付金	292	324	412	303	377
	経常費等補助金	3,657	4,813	4,738	4,118	3,238
	付随事業収入	1,286	1,126	1,199	1,253	1,315
	医療収入	27,035	24,624	28,504	29,701	32,259
	雑収入	332	275	294	297	345
	教育活動収入計	36,411	35,011	39,039	39,498	41,440
	事業活動支出の部					
	人件費	15,357	15,547	15,861	16,106	16,592
	教育研究経費	19,360	18,712	21,553	21,969	25,506
	(医療経費)	14,104	13,426	15,574	16,128	18,539
	管理経費	2,322	2,177	2,295	2,149	2,224
	徴収不能額等	0	0	0	2	1
	教育活動支出計	37,041	36,438	39,710	40,228	44,324
	教育活動収支差額	△ 629	△ 1,426	△ 671	△ 730	△ 2,884
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	508	430	339	330	294
	その他の教育活動外収入	0	0	15	0	0
	教育活動外収入計	508	430	354	330	294
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2	1	0	0	21
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2	1	0	0	21
	教育活動外収支差額	506	429	354	330	273
	経常収支差額	△ 123	△ 997	△ 316	△ 399	△ 2,610
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3	148	280	47	0
	その他の特別収入	144	501	2,197	1,572	1,909
	特別収入計	147	649	2,477	1,619	1,909
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	621	138	91	47	1
	その他の特別支出	0	9	20	15	11
	特別支出計	621	148	111	63	13
	特別収支差額	△ 473	501	2,365	1,555	1,895
	基本金組入前当年度収支差額	△ 596	△ 495	2,049	1,156	△ 715
	基本金組入額合計	△ 3,359	△ 1,855	△ 5,629	△ 4,968	△ 2,069
	当年度収支差額	△ 3,956	△ 2,351	△ 3,579	△ 3,812	△ 2,784
前年度繰越収支差額		△ 4,591	△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	△ 18,155
基本金取崩額		136	0	0	0	4
翌年度繰越収支差額		△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	△ 18,155	△ 20,935
(参考)						
事業活動収入計		37,068	36,092	41,871	41,448	43,644
事業活動支出計		37,665	36,587	39,822	40,291	44,359

事業活動収入・事業活動支出内訳の推移

(単位：百万円)



財務比率の推移 (事業活動収支計算書関係)

財務比率	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	財務比率の内容
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	41.6%	43.9%	40.3%	40.4%	39.8%	大学ごとの実態に適した水準を維持することが望まれる。 → 本学は一定の水準を維持している。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	52.4%	52.8%	54.7%	55.2%	61.1%	収支均衡を失わない範囲で高い方が望ましい。 → 過去5年で増加している。
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.3%	6.1%	5.8%	5.4%	5.3%	法人運営には必要不可欠であるが、低い方が望ましい。 → 安定的に低い水準で推移している。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.6%	△1.4%	4.9%	2.8%	△1.6%	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。 → 急性期診療棟開院に伴う経費増によりマイナスに転じた。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	10.0%	10.6%	9.6%	9.3%	9.0%	外部要因からの影響が少ない自己財源で、安定的な推移が望まれる。 → 令和5年度は退学者、休学者の影響で若干減少した。
経常補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.9%	13.6%	12.0%	10.3%	7.8%	補助金は主要な財源であるが、外部の影響を受けやすく、比率が過度に高い場合、経営の柔軟性を損う可能性がある。 → 減少傾向にあるため、自己財源の強化が求められる。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.1%	5.1%	13.4%	12.0%	4.7%	安定的に基本金組入が行われることが望ましい。 → 急性期診療棟の建設費用に借入金を用いた(自己資金での取得ではない)ため未組入れとなり組入額が減少した。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.3%	△2.8%	△0.8%	△1.0%	△6.3%	比率が高い場合、経常的な収支バランスが安定している。 → 令和5年度は急性期診療棟の開院に伴う一時的な経費によりマイナスが増大した。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは・・・
会計年度末（令和6年3月31日現在）時点の財産の状況を示します。
企業会計の貸借対照表と同じ役割ですが、「特定資産」「基本金」といった、学校法人会計独特の科目があります。

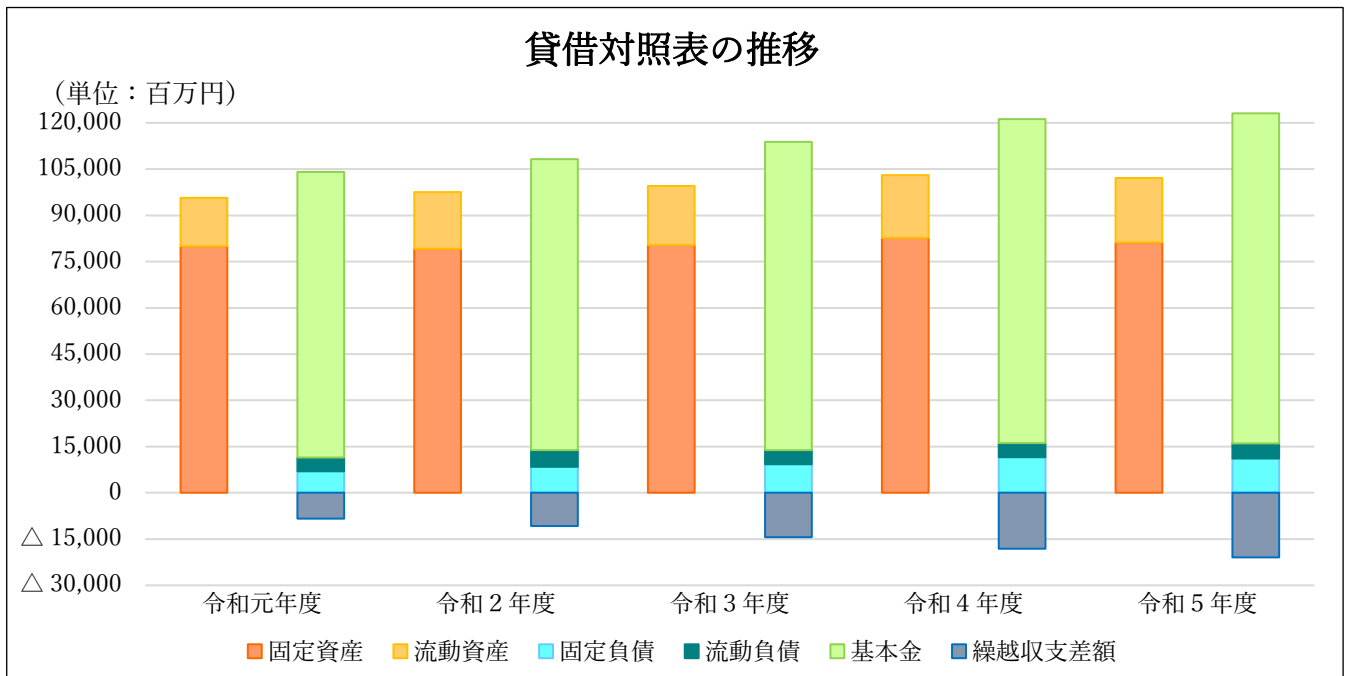
令和5年度は、急性期診療棟の建設資金として特定資産を取崩したため固定資産が減少し、資産の部が前年度比で8億7,000万円減少しました。

また、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は861億5,600万円で、前年度より7億1,500万円減少しています。

財務比率の推移（貸借対照表関係）を見ると「積立率」が減少していますが、これは急性期診療棟に係る減価償却資産の取得に伴い要積立額が増加したことに加え、建設資金に充てるため特定資産を取崩したことで運用資産が減少したことによります。なお、特定資産の取崩しは資金計画に沿って行っています。

貸借対照表の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	79,964	79,124	80,356	82,710	81,189
流動資産	15,662	18,386	19,173	20,301	20,952
資産の部合計	95,626	97,510	99,529	103,012	102,141
固定負債	7,035	8,483	9,283	11,558	11,181
流動負債	4,429	5,361	4,530	4,581	4,803
負債の部合計	11,465	13,845	13,814	16,140	15,985
基本金	92,573	94,429	100,058	105,026	107,092
繰越収支差額	△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	△ 18,155	△ 20,935
純資産の部合計	84,161	83,665	85,714	86,871	86,156
負債及び純資産の部合計	95,626	97,510	99,529	103,012	102,141



財務比率の推移（貸借対照表関係）

財務比率	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	財務比率の内容
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0年	1.0年	0.8年	0.8年	0.6年	この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。 → 急性期診療棟建設に係る特定資産の取崩しにより、運用資産が減少したことによる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	353.6%	342.9%	423.2%	443.1%	436.2%	一般的に200%を超えると優良とみなされる。 → 200%を十分に超えており優良。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0%	14.2%	13.9%	15.7%	15.7%	この割合は低いほど良い。 → 急性期診療棟建設に係る借入金の返済開始で減少する見込み。
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	88.0%	85.8%	86.1%	84.3%	84.3%	この比率が高いほど、財政的に安定していることを示す。 → 一定の水準を維持できている。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	9,798.5%	13,749.1%	12,816.3%	14,457.7%	15,168.4%	100%を超えることが一般的とされている。 → 良好な状態で推移している。
基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	98.6%	98.6%	97.7%	98.4%	95.9%	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。 → 急性期診療棟取得に借入金を充てたことにより微減。
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	85.3%	85.2%	76.8%	75.7%	67.0%	一般的に高い方が望ましい。 → 急性期診療棟関連の大規模な資産取得に伴い、減価償却資産に係る要積立額が増加したことにより減少している。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書とは・・・

会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容と、支払資金の収支のてん末を明らかにするために作成します。

資金収支計算書の推移

単位: 百万円

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,683	3,748	3,786	3,717	3,757
手数料収入	122	97	103	105	145
寄付金収入	292	324	412	285	369
補助金収入	3,769	5,234	6,864	5,630	5,117
資産売却収入	3	205	280	65	0
付随事業・収益事業収入	1,286	1,126	1,213	1,253	1,315
医療収入	27,035	24,624	28,504	29,701	32,259
受取利息・配当金収入	508	430	339	330	294
雑収入	332	308	298	294	348
借入金等収入	0	2,000	0	2,500	0
前受金収入	101	87	96	91	90
その他の収入	9,229	8,390	13,025	12,147	13,622
資金収入調整勘定	△ 5,622	△ 6,332	△ 6,750	△ 6,974	△ 7,065
前年度繰越支払資金	10,885	9,936	12,030	12,348	13,284
収入の部合計	51,629	50,183	60,205	61,498	63,541

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	15,682	15,702	16,079	16,063	16,757
教育研究経費支出	16,411	15,575	18,469	18,914	21,640
(医療経費支出)	12,809	11,986	14,214	14,910	17,109
管理経費支出	2,074	1,937	2,095	1,955	2,022
借入金等利息支出	2	1	0	0	21
借入金等返済支出	300	150	0	0	0
施設関係支出	1,559	1,239	4,716	4,218	2,395
設備関係支出	1,715	1,459	3,067	1,244	3,716
資産運用支出	2,914	2,650	3,475	5,222	2,821
その他の支出	6,477	5,521	6,176	6,333	6,122
資金支出調整勘定	△ 5,447	△ 6,085	△ 6,225	△ 5,739	△ 5,749
翌年度繰越支払資金	9,936	12,030	12,348	13,284	13,794
支出の部合計	51,629	50,183	60,205	61,498	63,541

活動区分資金収支計算書の推移

単位: 百万円

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	36,411	35,008	39,036	39,469	41,428
	教育活動資金支出計	34,169	33,207	36,625	36,918	40,411
	差引	2,242	1,800	2,411	2,551	1,017
	調整勘定等	△ 238	1,859	△ 683	△ 729	308
	教育活動資金収支差額	2,004	3,660	1,728	1,822	1,325
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	2,810	2,496	7,793	6,057	7,269
	施設整備等活動資金支出計	5,369	4,592	10,064	9,983	8,093
	差引	△ 2,558	△ 2,095	△ 2,270	△ 3,925	△ 824
	調整勘定等	△ 993	△ 1,857	469	79	△ 378
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,551	△ 3,953	△ 1,801	△ 3,845	△ 1,202
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,547	△ 292	△ 73	△ 2,023	123
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,288	3,446	1,768	3,843	1,655
	その他の活動資金支出計	1,690	1,059	1,377	883	1,270
	差引	598	2,386	391	2,960	385
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	598	2,386	391	2,959	386
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 948	2,093	318	935	509
前年度繰越支払資金		10,885	9,936	12,030	12,348	13,284
翌年度繰越支払資金		9,936	12,030	12,348	13,284	13,794

財務比率の推移 (資金収支計算書関係)

財務比率	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.5%	10.5%	4.4%	4.6%	3.2%

(4) その他

① 補助金の状況

単位: 百万円

補助金の種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金収入	3,769	5,234	6,864	5,630	5,117
国庫補助金	3,729	3,967	5,598	4,701	4,898
その他の補助金	40	1,266	1,266	928	219

② 寄付金の状況

単位: 百万円

寄付金の種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別寄付金	292	300	288	264	271
周年記念特別寄付金	0	11	0	0	0
新型コロナウイルス特別寄付金	0	12	11	0	0
急性期診療棟特別寄付金	0	0	109	21	94
クラウドファンディング特別寄付金	0	0	2	0	0
現物寄付	32	45	64	70	11

③ 借入金の状況

単位: 百万円

借入先	借入日	借入額	利率	期末残額	返済期限
(独)福祉医療機構	令和3年3月18日	2,000	※1 0%/年	2,000	令和18年3月10日
西日本シティ銀行	令和5年3月31日	2,500	※2 0.85%/年	2,500	令和26年3月31日

※1 当初5年間 年0%、6年目以降 年0.2%

※2 当初10年間固定金利 年0.85%

④ 有価証券の状況

単位: 百万円

種 類	区 分	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	3,800	3,891	91
	大学運営基金引当特定資産	5,597	5,751	154
小 計		9,397	9,643	245
(うち満期保有目的の債券)		(9,397)	(9,643)	(245)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	3,055	2,899	△ 155
	大学運営基金引当特定資産	6,549	6,283	△ 266
小 計		9,604	9,182	△ 421
(うち満期保有目的の債券)		(9,604)	(9,182)	(△421)
時価のある有価証券合計		19,002	18,826	△ 176
(うち満期保有目的の債券)		(19,002)	(18,826)	(△176)
時価のない有価証券(株式)	有 価 証 券	0		
合 計		19,002		

⑤ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:円)

属性	法人等の 名称	住所	資本金	事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容 (注)	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業の 関係				
関係法人	一般財団法人 産栄会	北九州市 八幡西区	—	①助成事業 ②福利事業 ③外来駐車 場整理等の 事業	—	兼任 1名	業務委託	研修会の 業務委託	18,948,338	未払金	928,413
								物品購入	4,192,683	未払金	270,159

(注) 取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社等の状況は次のとおりです。

名称 有限会社 産業医大サービス

- 事業内容 ICカードシステムの管理運営、売店(大学・病院)の管理運営、飲料水等自動販売機の運営、物流システムの管理運営及び各種取次業務等

- 資本金 3,350,000円 67株

- 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに出資の状況

3,350,000円 67株 総株式等に占める割合 100%

平成16年3月22日 1,500,000円 30株

平成19年7月20日 1,150,000円 23株

平成20年6月17日 700,000円 14株

- 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた寄付の金額及びその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	5,920,705
	施設設備利用料	9,811,377
当該会社への支払額	物品購入費等	197,627,293

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への資本金	3,350,000	0	0	3,350,000
当該会社への未払金	17,732,063	13,527,072	19,470,995	23,675,986
当該会社からの未収入金	408,421	456,646	408,421	456,646

- 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。